

常任委員会視察研修報告

常任委員会視察研修について報告いたします。

この視察は、総務委員会が主催となり、令和4年度に実施する予定でしたが、視察先の都合が合わなかったため、令和5年7月21日に実施しました。

御宿町では、施設の老朽化や小学校校舎の更新、インフラ施設の整備など、多額の歳出が見込まれ歳入の確保が急務となっているほか、地方創生（人口減少・町の活性化）を推進するための財源の確保として、稼ぐ力を発揮する手段がふるさと納税制度であり、ふるさと納税寄附金は非常に貴重な財源となっています。

しかし、当町ではふるさと納税寄附額が伸びない状況であることを踏まえて、視察内容をふるさと納税制度、視察場所は寄附額が全国でも有数である勝浦市を視察しました。

勝浦市（企画課）におけるふるさと納税制度への取組み

勝浦市のふるさと納税寄附額は、55億3,417万8千円、寄附件数は、438,273件となっており、御宿町（寄附額4,692万8千円、寄附件数1,250件）の寄附額とは100倍以上の差がある状況です。

勝浦市ふるさと納税の主力の返礼品としては、**銀鮭**や**塩サバ**、**西京漬**けであり、市が取扱う事業者に登録の依頼をお願いして、販売できない「訳あり」部分を返礼品にしたところ、申込件数が飛躍的に伸びたということでした。

また、導入しているポータルサイトは6社（御宿町は3社）で、近年の物価上昇に伴い、寄附者の返礼品に対する志向が、「高級品」から「生活支援型」に移行していることも寄附者増の一因となっているとのことでした。

課題としては、勝浦市の返礼品は生鮮食品がメインであるため、配送コスト（クール便）が非常にかさみ、国の基準項目である寄附額に対し経費が50%以上にならないように苦慮していることや、寄附額の増加によって事務処理能力を大幅に超え、事務が処理しきれなくなってきたことを挙げていました。

御宿町の今後の取組みについて

勝浦市での視察を踏まえ、行政や事業者等（各団体（商工会、観光協会、漁協、JAなど）を含む。）によって以下のとおり協議・検討を行い、議会が助言等を行うことで、納税寄附額の向上を図ることが重要と考えます。

- ・事業者等に、制度内容や事業者へのメリット・デメリットを理解してもらう。
- ・現在の返礼品のブラッシュアップや新規事業者・新規返礼品の募集を行う。
- ・新たな広告方法を検討する。
- ・各団体との協力体制の構築を進める。

これらは一例ですが、行政と事業者等が、継続的に、得意な分野で力を合わせて、活動・協力してふるさと納税制度を進めてもらえればと考えていますので、町長におかれましても、ぜひ検討を進めていただきたいと要望します。

最後になりますが、今回の視察に快く対応してくださいました勝浦市議会議長をはじめ議員の皆様、議会事務局、また、勝浦市長をはじめ企画課の皆様には深く感謝を申し上げまして、視察報告とさせていただきます。

令和5年8月17日

総務委員長 堀川 賢治